

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	統計調査事務費			担当部局庁	政策統括官(統計・情報政策担当)			作成責任者		
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統計・情報総務室			参事官 中井 雅之		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働統計調査の普及・啓発及び結果を活用した二次統計の作成、調査事務に係る事務諸費の管理を行うこと。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	生命表、国民医療費など所管している二次統計の報告書等の印刷・発送、全国会議の開催、調査事務に係る通知等の発送、消耗品の購入									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	34	50	64	66				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		34	50	64	66	0			
	執行額		39	63	66					
執行率(%)		115%	126%	103%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		115%	126%	103%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1								
	委員等旅費	0								
	厚生労働統計調査費	65								
	計	66	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	取りまとめ、公表できた二次統計等の数	成果実績	調査	5	5	5	-	-	
			目標値	調査	5	5	5	-	5	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生統計要覧、生命表、国民医療費、労働統計要覧、労働統計調査年報									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	「統計の整備に関する検討会」、「統計情報総合評価委員会」、「統計の二次利用に関する検討会」、「厚生労働統計主幹担当者会議」の開催回数の合計		回	7	6	6			
			回	11	10	10	8		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	会議関係執行額 / 会議開催回数						円	170,038	214,410
			計算式	千円 / 回	1190千円/7回	1286千円/6回	1510千円/6回	865千円/8回	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	報告書等の発送執行額 / 各種報告書等の数						円	557	606
			計算式	千円 / 部	21405千円/38404部	24530千円/40465部	15797千円/35928部	15745千円/39035部	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	個別の統計調査によらない消耗品等執行額 / 厚生労働統計調査の客体数						千円	0.1	0.2
			計算式	千円 / 百万件	16140千円/201百万件	37277千円/218百万件	46562千円/222百万件	49091千円/226百万件	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
								-	-
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	-	-				
			-	施策の進捗状況(実績)					
			-	-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				-			-	-	-
			成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				-			-	-	-
			成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用され、広く国民からも利用されており、ニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用されている所管の各統計調査を行うために必要な事業であるため、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の無い随意契約とは会計法上認められている少額随意契約及び会計法第29条の三条第4項に基づく日本郵便(株)との契約である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正にコスト削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費目・使途に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消耗品・印刷物の作成にあたっては、必要最小限になるよう配布先、余部数等を精査、調達は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データの公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成28年度においては、国民への還元として生命表等の二次統計に関する公表資料を遅延なく公表することができた。また、各種統計調査を実施するために必要な会議の開催にあっても、適宜、業務の進捗状況等を踏まえて開催している。また、予算執行にあたっては、適切かつ効率的な執行に努めている。				
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。本経費は、統計調査の実施や調査結果の提供に係る経費であり、その必要性等を考慮し引き続き予算の執行に当たっては、適切かつ効率的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	
平成25年度	914	平成26年度	913	平成27年度	919	
平成28年度	887					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
66百万円

〔 定期刊行物の発送及び全国会議の開催 〕

〔 D. 賃金 〕
賃金職員(11件)
35百万円

〔 C. 委員等旅費 〕
委員(7名)
0百万円

〔 評価委員会開催に係る経費 〕

〔 A. 随意契約(その他)等 〕
民間会社(41社)
31百万円

〔 報告書の発送、印刷等業務 〕

〔 B. 諸謝金 〕
委員(7名)
0.4百万円

〔 評価委員会開催に係る経費 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.日本郵便(株)			D.厚生労働省		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	通信運搬費	定期刊行物発送等による郵便料金	7	人件費 (賃金職員及 び再任用職員 に係る各保険 料の事業主負 担分)	保険料	9
	計		7	計		9

支出先上位10者リスト

A.民間事業者【随意契約(その他)等】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	定期刊行物発送に係る郵便料	7	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	統計印刷工業(株)	6010001024875	労働統計年報の作成及び印刷	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	統計印刷工業(株)	6010001024875	労働統計要覧の作成及び印刷	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	統計印刷工業(株)	6010001024875	厚生統計要覧(英訳版)の印刷	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	統計印刷工業(株)	6010001024875	厚生統計要覧の印刷	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	統計印刷工業(株)	6010001024875	概況・報告書の印刷	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	丸の内新聞事業協同組合	1010005001594	定期刊行物新聞代(第一四半期)	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	丸の内新聞事業協同組合	1010005001594	定期刊行物新聞代(第二四半期)	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	丸の内新聞事業協同組合	1010005001594	定期刊行物新聞代(第三四半期)	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	丸の内新聞事業協同組合	1010005001594	定期刊行物新聞代(第四四半期)	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	(株)内山回漕店	7010001011328	定期刊行物発送等に係る梱包業務	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
12	(株)内山回漕店	7010001011328	表彰関係に関する発送	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
13	協新流通デベロッパ(株)	5010601000566	定期刊行物発送等に係る梱包業務	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
14	(株)三陽堂	1010901004980	電算消耗品の購入(4~9月)	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
15	(株)三陽堂	1010901004980	電算消耗品の購入(10~3月)	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
16	(福祉)友愛十字会友愛書房	1010002015390	定期刊行物雑誌代(第一四半期)	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
17	(福祉)友愛十字会友愛書房	1010002015390	定期刊行物雑誌代(第二四半期)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
18	(福祉)友愛十字会友愛書房	1010002015390	定期刊行物雑誌代(第三四半期)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
19	(福祉)友愛十字会友愛書房	1010002015390	定期刊行物雑誌代(第四四半期)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
20	公益財団法人 統計情報研究開発センター	1010005018944	匿名データ作成費	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
21	東京共同ロジテム株式会社	6010601005358	定期刊行物発送等に係る梱包業務	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
22	大和総合印刷(株)	6010001021699	表彰状等印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
23	大和総合印刷(株)	6010001021699	表彰状等揮毫	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-

